中間貯蔵操業「21年度」

RFS 県とむつ市に延期伝達

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の坂本隆社長は21日、県とむつ市に対し、2018年後半としていた操業開始時期の延期を正式に伝えた。

設計と工事方法の認可（設工認）の審査終了後に具体的な目標時期を見極める―とした上で、現時点での操業開始時期を「21年度と見込まれる」との見通しを示した。同施設の操業開始の延期は7回目。

【関連記事3面】

坂本社長は同日、青森市内で佐々木郁夫副知事や熊谷雄一県議会議長、むつ市の宮下宗一郎市長と個別に面会し、操業開始延期の方針を伝えた。

この中で坂本社長は、現在続いている原子力規制委員会による新規制基準適合性審査の期間が「見込みを大幅に超える状況となっている」と説明。適合性審査の合格後も、設工認の審査や保安規定の審査、使用前検査など、さまざまな手続きがあり、「これらの審査期間を正確に見通すことが非常に厳しい状況」との認識を示した。

RFSはこれまで、18年後半の操業開始を「必達目標」と表現してきた。しかし坂本社長は、度重なる操業開始の延期が「県民の信頼を大きく損なうことになっている」と述べ、当面の目標を操業開始ではなく「設工認の審査終了」とし、その時期を19年度下期に設定したと明らかにした。

宮下市長への報告後、報道陣の取材に応じた坂本社長は「これまで何度も（操業開始の）変更を繰り返し、行政や市民にご迷惑をおかけした。その中での今回の見直しは申し訳ない気持ちでいっぱい。一日も早く操業開始を果たしたい」と語った。

（三好陽介）

中間貯蔵の操業 設工認可後明示

RFS説明 むつ市了承

使用済み核燃料中間貯蔵施設の操業開始時期を7度にわたり見直し、建設地のむつ市から批判を受けたリサイクル燃料貯蔵（RFS）の坂本隆社長は28日、市役所に宮下宗一郎市長を訪問。操業開始の時期について、原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査に合格し、安全対策工事の設計と工事方法の認可（設工認）が完了した時点で示すと説明、市の了承を得た。

また、審査を進める上で必要な工事計画の補正申請書に「2021年度事業開始」と明記することについても、市の理解を得た。

宮下市長は「皆さんは7回も約束を守れなかった。信頼がなくなっていてもおかしくない状況。全社を挙げてしっかり取り組んでいただきたい」と述べた。

（伊東大治）

2018/12/29 朝日新聞

中間貯蔵「21年度に」

RFS操業延期 県・むつ市に報告

むつ市に使用済み核燃料中間貯蔵施設を建設しているリサイクル燃料貯蔵（RFS）は21日、2018年後半としていた操業開始時期を21年度に延期すると県とむつ市に報告した。原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査にかかる時間が、見込みを大幅に超えているためとしている。操業開始時期の延期は7回目となる。

新基準の適合性審査長引く

この日、県庁を訪れたRFSの坂本隆社長は佐々木郁夫副知事に「これまでも開始時期の見直しを繰り返し、県民の信頼を損なっている」と述べた。適合性審査の合格後も操業開始までに、安全対策工事の設計や工事方法の認可（設工認）や使用前検査など多くの段階を経る必要がある。審査長期化でこれらの期間を見通すことが「非常に難しい状況」と説明した。

このため「まずは設工認の審査終了を19年度下期として全力で取り組む」としたうえで、国に届け出る操業開始時期を約3年の延期となる21年度と見込んだ。詳しい操業開始時期は設工認の認可をふまえて決めるという。

この説明に佐々木副知事は「安全対策に一層の責任と使命感をもって取り組み、県民や自治体の理解が得られるよう最大限の努力を」と求めた。

一方、出張先の青森市で坂本社長から説明を受けたむつ市の宮下宗一郎市長は、度重なる開始時期の見直しについて「誰も責任を取っていない」と批判。核燃料サイクル政策を進めてきた国やRFS、県に「責任について考えて欲しい」とした。そのうえで21年度の操業開始時期が確実なものでなければ延期の申し入れは受け入れられないと答えた。

対して坂本社長は「市長の期待を裏切り、地域住民の信頼を損なった。とにかく設工認の審査を終え、その上で市長に確実な（操業開始）時期を報告したい」と報道陣に答えた。

中間貯蔵施設は、10年8月に着工。14年1月に新規制基準への適合性審査を申請し、これまで19回の審査会合や100回以上のヒアリング審査を重ねている。

（林義則、伊東大治）

RFSの中間貯蔵施設＝11月26日、むつ市、朝日新聞社機から、恵原弘太郎撮影

2018/12/22 朝日新聞

RFS中間貯蔵操業延期

むつ市長「認められない」

RFSの坂本社長（手前右）から使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業開始時期見直しについて報告を受け、所感を述べる宮下市長＝21日、青森市

21日、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の坂本隆社長からむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の操業開始延期について報告を受けた宮下宗一郎市長は「到底認められない」と強く反発した。

【本記1面】

宮下市長は、取材に「設工認の時期が確実なものとは言えないと説明しているのに（延期の）期限を設定していることが信用できない」と厳しく指摘。「延期を繰り返していることに関する受け止め方が甘いのではないか。私の言葉をしっかりと受け止め、どういうタイミングで、どういう期限設定がいいのかをもう一度考えてもらいたい」と求めた。

佐々木郁夫副知事は報告に訪れたRFS側に対して「適合性審査の対応に万全を期すとともに、安全性向上の対策について一層の責任と使命感を持って取り組むよう求める。度重なる事業開始時期の見直しとなっていることから、県民、関係自治体の理解が得られるよう、最大限の努力をお願いする」と述べた。

一方、原子力関連施設が立地する下北半島4市町村の商工団体でつくる「青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会」の其田桂会長（むつ商工会議所会頭）は取材に対し「事業開始が3年も延期されるとは全く予想しなかった」と驚きを隠さず「もっと早い段階で見通しを示せなかったのか。事業者はあまりにも無責任で、信頼関係が薄れる。会頭の立場として会員に対して説明のしようがない」と語った。

（本紙取材班）

2018/12/22 東奥日報

東京で原子力立地地域全国大会

規制委は「忖度を」

宮下・むつ市長が持論展開

原子力立地地域全国大会でパネリストを務めた宮下市長＝1日、東京都千代田区

原子力立地地域全国大会が31、1日の両日、東京都内で開かれた。使用済み核燃料中間貯蔵施設が所在するむつ市の宮下宗一郎市長は1日、パネリストとして登壇。安全審査を継続中の原子力規制委員会について、「国策と言う限りは（操業開始を）いつまでにやると事業者が言ったとしたら、それは地域との約束」と述べた上で、「地域が計画してやっているということを忖度してもらわないと、絶対にうまくいかない」と持論を展開した。

中間貯蔵施設はこれまで操業開始の時期を6回延期している。さらに今年6月には運営元のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が、2018年後半としていた目標のさらなる見直しを表明。14年に規制委へ申請した安全審査は終盤を迎えているが、操業開始の時期はいまだ不透明な状況が続く。

全国大会は一般社団法人原子力国民会議などが主催。1日、安全審査について宮下市長は「規制の本質は停滞させることではなく、事業をやるために規制する。その本質を（原子力）規制庁の職員は考えているのか」と批判した。

同じパネリストの自民党衆院議員による規制委への発言を引き合いに、「国民の代表が一生懸命訴えているのに、言うことを聞かない国の機関があっていいのか」と主張を繰り広げた。

同大会は、全国で原子力関連施設が立地する自治体や地元関係者らを中心に、2日間で延べ700人超が参加した。（佐々木大輔）

2018/11/2 東奥日報